

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月1日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成24年5月21日至平成24年8月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日
売上高	(千円)	12,774,189	11,651,369	24,576,527
経常損失( )	(千円)	666,541	23,358	890,904
四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,166,918	154,424	1,848,831
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,482,747	247,563	1,931,693
純資産額	(千円)	15,367,595	15,166,176	14,918,630
総資産額	(千円)	21,882,109	21,280,261	21,044,777
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	42.35	5.60	67.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.2	71.2	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,256,880	553,087	1,496,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,035,094	174,413	7,090,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19	18	37
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,016,603	6,103,595	6,831,647

回次		第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日
1株当たり四半期純損失 ( )	(円)	11.00	3.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年8月20日)におけるわが国の経済は、昨年の東日本大震災に対する復興需要等を背景として、生産や輸出はやや弱含みになりながらも、企業の雇用や設備投資、公共投資、個人消費等は緩やかに回復しつつあります。しかし欧州地域の財政先行き不安を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ、電力供給の制約、原油高、領土問題に端を発した国際政治の不安定要素などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした背景の下、当社が属するファッションアパレル業界も、個人所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢による個人消費の先行き不透明感のほかに、夏のバーゲンセール開始時期の分散による消費動向への影響もあり、厳しい市場環境となりました。

この中であって当社は、業界構造の大転換をブランド価値、企業価値の更なる向上を図る最高の好機と捉え、前期から継続の構造改革を進めたこと、市場動向に左右されず自ら積極的な仕掛けをしたことが功を奏し、収益力の回復につながりました。特に、メンズの好調により主力の「i k k a」が好調に推移し、全社を牽引したことと、オフプライスストア「CURRENT」の成長、更に前期までに不採算事業を撤退完了したことなどが大きく貢献いたしました。

当第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日～平成24年8月20日)における連結業績は、売上高58億14百万円(前年同期比89.9%)、営業損失13百万円(前年同期は営業損失2億18百万円)、経常損失1百万円(前年同期は経常損失2億9百万円)、四半期純損失96百万円(前年同期は四半期純損失3億3百万円)となりました。

また、当第2四半期会計期間における単体業績は、売上高57億90百万円(前年同期比89.7%)、営業利益23百万円(前年同期は営業損失2億2百万円)、経常利益31百万円(前年同期は経常損失1億93百万円)、四半期純損失63百万円(前年同期は四半期純損失2億87百万円)となりました。

8月度の月次売上高において、全店売上高が、平成21年2月度以来、42ヶ月ぶりに前年同月に比べて0.2%増とプラス転換しました。また、既存店売上高は、前年同月比14.0%増と今年5月度以来、3ヶ月ぶりにプラスとなりました。

第1四半期から加速している構造改革が収益力の回復に寄与し、第2四半期では国内単体の営業損益が黒字に転換しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高116億51百万円（前年同期比91.2%）、営業損失1億36百万円（前年同期は営業損失7億71百万円）、経常損失23百万円（前年同期は経常損失6億66百万円）、四半期純損失1億54百万円（前年同期は四半期純損失11億66百万円）となりました。営業利益は従来予想に対して未達ながらも経常利益、四半期純利益は従来予想を超過達成することができました。

また、当第2四半期累計期間における単体業績は、売上高116億3百万円（前年同期比91.0%）、営業損失61百万円（前年同期は営業損失7億48百万円）、経常利益49百万円（前年同期は経常損失6億47百万円）、四半期純損失は81百万円（前年同期は四半期純損失11億45百万円）となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益とも従来予想を超過達成することができ、国内単体では経常損益が黒字となりました。

当上半期は、利益率の最も高い主力の「i k k a」において、既存店売上高が7.1%増えました。国内売上高に占める売上高構成比は前年同期より10.9%増え、50.4%となりました。特に、第1四半期から好調であったメンズアパレルが、8月には既存店売上高が34.8%増と伸張しました。

各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完するオリジナル商品群でお買い得感を提案する業態「CURRENT」の成長も、増益を下支えしました。幅広い商品ラインを出店立地別に組み合わせ販売し、売上高構成比は国内売上高の11.5%を占め、営業利益の前年改善は「i k k a」を上回り、採算改善につながりました。

「L B C」はコンセプト、出店立地を見直し、内部充実を進め、エキナカなど都市部への出店店舗の月坪当り売上高は郊外店舗に比べて、5割ほど高く推移しております。

「VENCE EXCHANGE」は、4月に開店した、旗艦店のダイバーシティ東京店の売れ行きがよく、中国出店の加速に寄与することができました。

また、当社はイオングループの一員として、グループが掲げる4つのメガトレンド（「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」）への対応にも、積極的に取り組んでまいりました。

「アジアシフト」については、中国国内5エリア（「北京・天津」「青島」「華東」「広東」「華南」）にドミナント形成を進めており、8月20日時点の店舗数は17店舗であります。中国国内では、メイン業態として「VENCE EXCHANGE」、サブ業態として「i k k a」を展開しております。

「都市シフト」については、上半期における東京都内、政令指定都市の店舗の売上高の割合は33.8%であり、8月20日時点の稼働店舗における既存店売上高は11.6%増となりました。今後もエキナカ・エキチカ、駅ビル、ファッションビルへの出店開拓、改装を更に積極的に進めてまいります。

「シニアシフト」については、グランド・ジェネレーションズ業態「GRAND PHASE」を「i k k a」の中で実験拡大してまいりました。当上半期末時点における「GRAND PHASE」展開店舗は、40店舗に達しております。下半期には単独出店を予定しております。

「デジタルシフト」については、他社サイトへのチャネル拡大を進めてまいりました。8月にAmazonへ出店、9月にはイオンモールオンライン、楽天へ出店しました。併せてリアル店舗への送客手段としての役割も積極的に果たしてまいります。

上半期の業績については、昨年の不採算事業からの撤退による売上高減少が大きな影響を与えましたが、第3四半期以降は、新店、既存店の売上高増加によって全店ベースで増収に転じることを予定しております。売上高増加による販管費率の改善、商品回転率向上による売上総利益率の改善を実現することで収益構造を黒字体質に転換出来る絶好の機会であると認識し、当上半期の成功事例を継続しながら、事業構造改革とMD構造改革の推進を政策の機軸として、目標数値達成に取り組んでまいります。

事業構造改革では、「i k k a」を主軸とした売上高構成比の再設計に基づき改装を戦略的に増加させ、下半期前半に実施してまいります。

またMD構造改革ではファッション動向への連動と高荒利益率の商品ラインの拡大を柱に、売上高構成比を見直してまいります。

中国事業においては、上半期に7店舗出店し、店舗数が一定の規模になったことで、中国に合わせた現地企画商品比率を高め、商品充実を進めてまいります。また、従業員教育、処遇改善による接客力向上等の施策により店舗段階での黒字化達成に向けて取り組んでまいります。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は212億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億35百万円増加しました。増減の主な内容は、売上預け金が2億96百万円、有形固定資産が3億80百万円、所有株式の時価の変動により投資有価証券が6億3百万円それぞれ増加し、関係会社預け金が8億50百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は61億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ12百万円減少しました。増減の主な内容は、繰延税金負債が2億5百万円、その他の流動負債が2億84百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億16百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は151億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億47百万円増加しました。増減の主な内容は、資本剰余金が17億83百万円減少し、利益剰余金が16億29百万円、所有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が3億97百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、7億28百万円減少し、61億3百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、5億53百万円（前年同期は12億56百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費2億59百万円などであり、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額5億16百万円、売上債権の増加額3億22百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億74百万円(前年同期は70億35百万円の増加)となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入4億39百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出3億99百万円、差入保証金の差入による支出1億12百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、自己株式の取得によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間におけるパートタイマー(1人当たり1日8時間換算による期中平均雇用人員)は、825名であります。前連結会計年度と比べ著しく減少した要因は、前連結会計年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

なお、当社グループは衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間におけるパートタイマー(1人当たり1日8時間換算による期中平均雇用人員)は、825名であります。前事業年度と比べ著しく減少した要因は、前事業年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

なお、当社は衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
コクーン新都心	さいたま市大宮区	新設	181.5	30,279	24.3	ikka	賃借
渋谷109	東京都渋谷区	新設	43.6	12,332	24.3	mc	賃借
心斎橋OPA	大阪市中央区	新設	45.3	3,000	24.3	mc	賃借
丸井大宮	さいたま市大宮区	新設	93.1	8,107	24.3	ikka	賃借
ミーナ天神	福岡市中央区	新設	131.3	15,903	24.3	LBC	賃借
イオンモール船橋	千葉県船橋市	新設	256.8	33,017	24.4	ikka	賃借
イオンモール船橋	千葉県船橋市	新設	48.9	5,784	24.4	GP	賃借
ダイバーシティ東京	東京都江東区	新設	373.7	96,426	24.4	VEX	賃借
南砂町SUNAMO	東京都江東区	新設	227.5	27,308	24.4	ikka	賃借
八重洲	東京都中央区	新設	96.4	14,324	24.4	LBC	賃借
イオンモール福津	福岡県福津市	新設	249.8	45,139	24.4	ikka	賃借
イオンモール福津	福岡県福津市	新設	188.1	33,880	24.4	VEX	賃借
オリナス錦糸町	東京都墨田区	新設	244.1	30,114	24.4	ikka	賃借
オリナス錦糸町	東京都墨田区	新設	51.6	5,418	24.4	GP	賃借
湘南モールフィル	神奈川県藤沢市	新設	228.0	27,119	24.4	ikka	賃借
イオン春日井	愛知県春日井市	新設	216.2	15,296	24.4	CR	賃借
合計			2,675.9	403,450			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」「mc」は当社の業態区分を表しており、それぞれ「イッカ」「エル・ピー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」「マーシー」の略号であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
岩間 郷平	愛知県名古屋市	837	3.02
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	823	2.97
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3-52	535	1.93
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	522	1.89
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	481	1.74
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
岩間 公一	愛知県名古屋市	401	1.45
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3-14)	327	1.18
計		22,842	82.43

(注) 当社は154千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.56%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,517,100	275,171	
単元未満株式	普通株式 39,928		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,171	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	154,000		154,000	0.56
計		154,000		154,000	0.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業本部長	取締役SPA事業本部長	東野 敏明	平成24年5月21日
取締役人事総務部長	取締役経営管理本部人事 総務部長	高見 明	平成24年5月21日
取締役経営管理部長	取締役	速水 英樹	平成24年5月21日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,647	853,595
受取手形及び売掛金	31,645	36,767
売上預け金	745,496	1,042,242
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,718,574	<sup>1</sup> 2,851,795
未収入金	560,464	363,356
関係会社預け金	<sup>2</sup> 6,100,000	<sup>2</sup> 5,250,000
その他	318,481	173,731
貸倒引当金	12,705	4,678
流動資産合計	11,193,604	10,566,811
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,074,092	1,477,630
その他(純額)	184,773	162,028
有形固定資産合計	1,258,865	1,639,658
無形固定資産		
投資その他の資産	287,505	253,923
投資有価証券	4,754,761	5,357,989
差入保証金	3,433,910	3,329,927
その他	128,781	141,320
貸倒引当金	12,650	9,370
投資その他の資産合計	8,304,803	8,819,867
固定資産合計	9,851,173	10,713,450
資産合計	21,044,777	21,280,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,228,811	1,127,399
電子記録債務	-	1,584,668
未払法人税等	175,564	95,380
賞与引当金	48,966	82,968
役員業績報酬引当金	-	10,385
店舗閉鎖損失引当金	30,193	22,692
ポイント引当金	7,154	4,243
資産除去債務	29,351	14,302
その他	1,352,905	1,637,345
流動負債合計	4,872,945	4,579,384
固定負債		
退職給付引当金	135,173	182,551
繰延税金負債	851,149	1,056,346
資産除去債務	243,302	276,385
その他	23,575	19,417
固定負債合計	1,253,201	1,534,701
負債合計	6,126,146	6,114,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	9,080,264
利益剰余金	1,944,988	315,964
自己株式	66,208	66,227
株主資本合計	13,355,665	13,201,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,754	1,973,713
為替換算調整勘定	23,890	19,860
その他の包括利益累計額合計	1,551,864	1,953,853
新株予約権	11,101	11,101
純資産合計	14,918,630	15,166,176
負債純資産合計	21,044,777	21,280,261

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	12,774,189	11,651,369
売上原価	6,167,102	5,076,544
売上総利益	6,607,086	6,574,825
販売費及び一般管理費	7,378,480	6,711,019
営業損失( )	771,393	136,194
営業外収益		
受取利息	11,615	7,911
受取配当金	84,235	83,542
為替差益	942	1,763
仕入割引	3,237	2,655
その他	6,096	19,072
営業外収益合計	106,127	114,945
営業外費用		
消費税等調整額	663	528
その他	612	1,581
営業外費用合計	1,275	2,109
経常損失( )	666,541	23,358
特別利益		
固定資産売却益	10,790	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	26,214	-
貸倒引当金戻入額	11,922	-
役員業績報酬引当金戻入額	2,312	-
特別利益合計	51,239	-
特別損失		
固定資産除却損	44,640	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損	40,600	-
減損損失	47,479	64,366
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48,017	-
退店違約金	5,413	-
災害による損失	70,175	-
その他	13,912	-
特別損失合計	470,804	64,366
税金等調整前四半期純損失( )	1,086,106	87,725
法人税、住民税及び事業税	77,015	66,772
法人税等調整額	3,795	72
法人税等合計	80,811	66,699
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,166,918	154,424
四半期純損失( )	1,166,918	154,424

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,166,918	154,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,854	397,958
為替換算調整勘定	24	4,029
その他の包括利益合計	315,829	401,988
四半期包括利益	1,482,747	247,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482,747	247,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,086,106	87,725
減価償却費	231,191	259,830
減損損失	47,479	64,366
賞与引当金の増減額( は減少)	18,617	34,002
役員業績報酬引当金の増減額( は減少)	6,225	10,385
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	54,430	7,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	38,031	47,378
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,589	11,307
ポイント引当金の増減額( は減少)	7,696	2,911
受取利息及び受取配当金	95,851	91,453
為替差損益( は益)	942	1,763
固定資産売却損益( は益)	10,790	-
固定資産除却損	44,640	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損益( は益)	40,600	-
売上債権の増減額( は増加)	30,515	322,426
たな卸資産の増減額( は増加)	158,568	133,220
仕入債務の増減額( は減少)	546,014	516,743
その他	171,164	242,158
小計	1,167,423	516,931
利息及び配当金の受取額	98,822	91,958
法人税等の支払額	143,665	147,736
その他	44,614	19,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,880	553,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	13,275	-
有形固定資産の取得による支出	205,965	399,805
無形固定資産の取得による支出	173,884	13,893
差入保証金の差入による支出	136,454	112,212
差入保証金の回収による収入	832,865	439,137
関係会社預け金の払戻による収入	6,750,000	-
その他	44,742	87,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,035,094	174,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	19	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	531
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,779,010	728,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,592	6,831,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,016,603	6,103,595

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
1 たな卸資産の内訳 商品 2,707,740千円 貯蔵品 10,834	1 たな卸資産の内訳 商品 2,845,139千円 貯蔵品 6,656
2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。	2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 2,243,781千円 賞与引当金繰入額 90,757 地代家賃 1,987,645	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与賞与 1,873,605千円 賞与引当金繰入額 82,968 地代家賃 1,839,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 816,603千円 関係会社預け金 (寄託運用) 6,200,000 現金及び現金同等物 7,016,603	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 853,595千円 関係会社預け金 (寄託運用) 5,250,000 現金及び現金同等物 6,103,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年8月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額	42.35円	5.60円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	1,166,918	154,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,166,918	154,424
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,217	27,557,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月28日

株式会社コックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。